

事務事業評価資料

施策名	多彩な国際交流の展開		所管部局課名	産業労働部観光・国際局国際交流課					
事業名	外国青年招致事業費		担当者電話番号	渉外係 078-362-9017					
事業目的	国際交流事業の企画・運営等を行うため、「語学指導等を行う外国青年招致事業」(通称「JETプログラム」)により、国際交流員を配置する。								
事業内容	国際交流員の配置(6人)			事業開始年度	昭和61年度				
事業に要するコスト	区分	平成19年度決算額		平成20年度当初予算額		平成21年度当初予算額			
	事業費	(42,362千円) 42,362千円		(38,019千円) 38,019千円		(38,016千円) 38,016千円			
	人件費	6,240千円	従事人員 0.7人	5,930千円	従事人員 0.7人	5,852千円 従事人員 0.7人			
	総コスト(+)	48,602千円	従事人員 0.7人	43,949千円	従事人員 0.7人	43,868千円 従事人員 0.7人			
事業の目標	JETプログラム参加者及び市町担当者への研修の実施			[目標設定理由] ・JETプログラムで外国語指導助手(ALT)を招致する都道府県は、「取りまとめ団体」としてJET参加者、市町担当者への研修、助言、カウンセリングの実施等が義務づけられている。 ・そこでは、JET参加者と同様の言語・文化背景をもったCIR(国際交流員)により実施し、迅速な課題の理解及び的確な対応を行う。 ・このため、JET参加者及び市町担当者への研修を毎年度最低1回(計2回)は実施することを目標とする。					
	市町、学校、民間団体等への国際交流員派遣回数の確保			[目標設定理由] ・JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)は、昭和62年に開始した地方単独事業で、地域レベルの国際交流の進展や語学教育の充実を図ることを目的のひとつとしている。 ・このため、国際交流員が地域で国際交流事業の企画・運営を行う機会の確保を目標とする。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		19年度実績	20年度見込み	21年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H19	H20	H21
	JET参加者、市町担当者への研修(回)	2	毎年度	2 (24,301千円)	2 (21,975千円)	2 (21,934千円)	100%	100%	100%
市町、学校、民間団体等への国際交流員派遣(回)	120	毎年度	75 (648千円)	120 (366千円)	120 (366千円)	63%	100%	100%	
評価結果	必要性	・JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)は、地域レベルの国際交流の進展や語学教育の充実を図るとともに、帰国後、知日家として日本理解の促進に貢献する外国青年を育成することにより、わが国・地域の国際的地位向上のため必要である。 ・JETプログラムで外国語指導助手(ALT)を招致する都道府県は、「取りまとめ団体」としてJET参加者、市町担当者への研修、助言、カウンセリングの実施等が義務づけられている。 ・JET参加者、市町担当者への研修、助言、カウンセリング等はJET参加者と同様の言語・文化背景をもったCIR(国際交流員)により実施する方が、それぞれの課題の理解も迅速であり、対応も的確に行えることから、国際交流員設置が必要である。							
	有効性	・研修回数、派遣回数とも概ね目標値に達しており、着実に成果があがっている。							
	効率性	・指標1単位あたりのコストは、毎年度減少するか同額を維持しており、効率的な執行を行っている。							
	民間・市町との役割分担	・JETプログラムにおける県の役割は自治体国際化協会が定めており、市町・民間と役割分担できない。							
	受益と負担の適正化	・国際交流員の派遣に係る旅費は、派遣依頼者が負担しており、受益と負担の適正化を図っている。							

事務事業評価資料

施策名	多彩な国際交流の展開	所管部局課名	産業労働部観光・国際局国際交流課
事業名	外国青年招致事業費	担当者電話番号	渉外係 078-362-9017
方向性	新規	拡充	継続
	廃止	縮小	統合
実施手法の見直し内容	凍結(休止)	延長	実施手法の見直し 終期設定
実施方針	市町移譲	民間移譲	民間委託
	P F I	負担割合変更	事務改善 その他
説明	<p>ALTは、世界最大規模の人的交流プロジェクトの一つであり、わが国全体では世界各国からこれまで5万人（本県では4,714人）を超える青年が来日し、地域における国際交流活動や、中学校・高等学校での語学指導などに活躍している。</p> <p>本県では帰国に際して、ひょうご友好親善大使に任命するなど、帰国後も本県と参加者の出身地域との交流に活躍しているが、これらALTの本県に対する親近感や好ましい感情を造成する上で、CIRIによる支援体制が有効に機能していると考えられる。</p> <p>このため、現状を維持して継続する。</p>		